

1. 広東省

1. 人事異動

●先頃、省党委員会は劉小濤・汕頭市長を潮州市党書記に任命する決定を行なった（6月11日付『南方日報』）。

2. 韶関市が国家級ビッグデータ産業拠点の建設へ

●5日、韶関市政府とファーウェイ社が共催し、莫高義・同市党書記と鄒生・省経済・情報委員会党組織副書記が同市に建設される華南デジタルバレー・ビッグデータ産業パークの除幕式を行い、企業誘致のプロモーションとファーウェイ中国ICTエコの旅・韶関ステーション巡回展イベントも開催された。先頃、「華南デジタルバレー」プロジェクトが省ビッグデータ管理局の正式な認可を受け、省レベルのビッグデータ産業パークとなった。ファーウェイ社、北京東方国信科技株式会社、北京デジタル氷雹情報技術有限公司等の企業が13のプロジェクトに契約し、進出準備を整えた（6月6日付『南方日報』）。

3. グリー電器董事長、珠海銀隆新エネルギー有限公司董事長一行が湛江市を視察

●6日、董明珠・グリー電器董事長、魏銀倉・珠海銀隆新エネルギー有限公司董事長一行が湛江市を視察に訪れ、鄭人豪・同市党書記、姜建軍・同市長が温かく歓迎した。グリー社と銀隆新エネルギー有限公司がそれぞれ小規模の家電研究開発センター、エコカー産業プロジェクトの拠点を同市に構える可能性が出てきた（6月7日付『南方日報』）。

4. 王栄・省政協主席が馮健身・甘肅省政協主席一行と懇談

●6日、馮健身・甘肅省政協主席率いる視察団が広東省を訪れ、「科学技術イノベーションをいかに突破していくか」に関して視察を行い、王栄・省政協主席が主宰した座談会で一行と意見交換・懇談を行なった（6月7日付『南方日報』）。

5. 胡春華・省党書記一行がイスラエルを訪問

●6日～7日、胡春華・省党書記率いる広東省代表団がイスラエルを訪れ、中国（広東）・イスラエル経済・貿易協力交流会に出席するとともに、同国のネタニヤフ首相等と会談した（6月8日付『南方日報』）。

6. 何忠友・副省長が森岡仙太・愛知県副知事一行と会談

●8日、上記会談で何忠友・副省長は広東省の経済・社会の発展状況について簡潔に紹介し、双方は特に青少年の交流、自動車産業、精密機器の製造、物流、保険業、観光、現代サービス業等の分野における協力を更に強化していくことで合意（6月9日付『南方日報』）。

7. 仏山市南海区が復星集団、アリクラウド等によるイノベーション・プロジェクトの誘致に成功

●8日、復星集団による南海クラウドバレー（投資額168億元）、南海区政府・アリクラウド戦略的協力プロジェクト、翔海LCM液晶パネル製造プロジェクト（投資額45億元）等、12のイノベーション・プロジェクトが仏山市南海区に正式に拠点を構えた。また、同日に開催された企業誘致イベントでは、新たに53のプロジェクト誘致に成功した（推定投資総額は536億元）。朱偉・仏山市長等が出席（6月9日付『南方日報』）。

※LCM（Life Cycle Management）：ITシステム関連業務を支援するサービス。

8. 交通・運輸部と省政府が協力協定に署名

●9日、李小鵬・交通・運輸部長と馬興瑞・省長が「広東省の交通・運輸を急いで発展させることに関する協力協定」に署名し、党中央・国務院の政策決定・手配を深く貫徹し、双方は手を携えて、同省の第13次5か年計画期間における現代的な交通・運輸総合システムの構築を推進していくこととなった。袁宝成・副省長も関連イベントに出席（6月10日付『南方日報』）。

※李小鵬・交通・運輸部長は李鵬元総理の息子。

9. 広東省と江西省が発展するための協力を更に深めることについて協議

●9日午後、馬興瑞・省長と劉奇・江西省長が上記協議を行なった。任学鋒・広州市党書記、林少春・常務副省長も同席。協議後、更に広東・江西産業協力投資基金の署名式も行われた（6月10日付『南方日報』）。

10. 全人代常務委員会法律執行調査チームが広東省を視察

●5日～9日、張宝文・全人代常務委員会副委員長率いる上記チームが広東省を訪れ、「中華人民共和国著作権法」の執行状況について調査した。8日午後、李玉妹・省人代主任が一行と会談。9日午前、同チームは広州市で省政府及び関連部門による報告座談会を開催し、何忠友・副省長兼省政法委員会書記が関連状況について報告を行なった（6月10日付『南方日報』）。

II. 広州市

1. 重要なインフラ建設を推進・手配するための会議の開催

●5日、任学鋒・市党書記主宰の上記会議が開催され、重要なインフラ建設の進捗状況を聴取し、その進展を制約している問題（立ち退き、行政審査、資金等）について検討し、次の業務を手配（6月6日付『広州日報』）。

2. 任学鋒・市党書記が天河区を視察

●6日、任学鋒・市党書記が天河区を訪れ、村（社区）の「兩委」入替選挙と重要プロジェクトの建設にかかる業務を監督・点検し、同区が広州市のベンチマーク・手本となり、同市が国際競争力を高め、国際的な一流の都市を建設していく中で、支柱的役割を果たしていくよう要求した（6月7日付『広州日報』）。

※「兩委」は党支部委員会と村（居）民委員会を指す。

3. 広州市が新世代情報技術産業を発展させていくための座談会を開催

●7日、任学鋒・市党書記が主宰し、上記座談会を開催。中国科学院の院士である張景中氏、曹鏞氏をはじめとする14人の専門家、中国電子情報産業集団、ZTE、中芯国際、アリババ、テンセント、京東（JD.com）等18社の企業代表が出席し、液晶パネル、集積回路、VR、5Gネットワーク、IT等の産業を発展させていくことについて懇談・意見交換を行なった（6月8日付『広州日報』）。

4. シカゴで2017広州「フォーチュン」グローバルフォーラムのプロモーションを開催

●8日、蔡朝林・副市長率いる市政府代表団がシカゴで上記プロモーションを開催。蔡副市長は現地に進出している世界トップ500企業に向けて、広州市の都市発展理念、ビジネス環境、開放・協力の意向を紹介した。南方航空株式有限公司、広薬集団、広州銀行株式有限公司、IFLYTEK社（科大訊飛）、広州越秀集団（不動産業）等の広州企業がボーイング社、ウォルグリーン社（薬局チェーン店）、バクスター社（医薬品や医療機器を中心とする医療サービス）、イングレディオン社（でん粉や糖化製品のサプライヤー）等の米国企業と話し合い、協力の機会を探った（6月8日付『広州日報』）。

5. 広州市がバイオ医薬産業を発展させていくための座談会を開催

●8日、任学鋒・市党書記主宰の上記座談会が開催され、午前に専門家と、午後に企業代表者とそれぞれ懇談・意見交換を行なった。鍾南山・国家呼吸器系疾患臨床医学研究センター主任、韓忠朝・フランス国家技術アカデミーフェローをはじめとする12人の専門家と13社の企業代表が出席し、イノベーション型のエコシステムを整備し、バイオ医薬産業を集め、発展させていくことについて懇談した（6月9日付『広州日報』）。

6. 任学鋒・市党書記がホーチミン市党・政府代表団と会談

●8日午後、上記会談で任学鋒・市党書記は広東省の経済・社会の発展状況と党建設（特に末端党組織、非公有制企業の党組織の建設）について簡潔に紹介し、次のように述べた。同省とホーチミン市は友好省・市、広州市と同市は友好都市関係にあり、経済・貿易、科学技術、観光、人的交流・文化の分野での協力を深め、末端党組織の建設における経験と方法を共有していきたい（6月9日付『広州日報』）。

III. 深圳市

1. 王偉中・市党書記が環境デーのイベントに出席

●5日午前、王偉中・市党書記が深圳2017年「6・5」世界環境デーのイベントならびにエコ文明建設関連の表彰式に出席するとともに、チームを率いて紅樹林エコパークの建設状況、河川の環境整備状況を視察し、グリーン・低炭素による持続可能な発展の道を堅持していくよう強調（6月6日付『深圳特区報』）。

2. 深圳市が国家海洋経済イノベーション発展のモデル都市に

●1日～2日にかけて行われた「国家海洋経済イノベーション発展モデル都市」の選定において、沿岸部13都市のうち、深圳市、秦皇島市、威海市、上海市浦東新区、寧波市、北海市、海口市の7市・区がモデル都市に選ばれた。現在、深圳市はイノベーション型・ハイエンド型の海洋経済構築の初期段階にあり、2016年の海洋経済の生産総額は1,480億元（市GDP総額の8%）、うち戦略的新興産業の付加価値額は約256億元（同市の海洋経済全体の17.3%）だった（6月6日付『深圳特区報』）。

3. 国際水稻シンポジウムの開催

●5日、2017国家自然科学基金委員会と国際稲研究所（IRRI）が深圳市大鵬新区で上記シンポジウムを開催。国内外から100人以上の学者が出席し、いかにして世界のコメ生産の水準を高め、各国間の協力メカニズムを刷新していくかについて検討した。IRRIの副所長及び首席研究員、国家自然科学基金委員会の責任者、中国科学院院士の李家洋氏、中国科学院深圳遺伝子組み換え研究所と中国水稻研究所の科学者が出席（6月6日付『深圳特区報』）。

※国際稲研究所（IRRI）：コメ生産量の向上を目指して、稲の品種改良事業を行う国際農業研究機関。1960年、ロックフェラー財団とフォード財団の共同出資でフィリピンに設立。

4. 第1回広東・香港・マカオ大学連盟年次総会・学長フォーラムの開催

●6日、香港中文大学深圳研究院で上記年次総会・フォーラムが開催され、譚鉄牛・中央政府在香港連絡弁公室副主任、王偉中・市党書記が出席するとともに、広東・香港・マカオ大学図書館連盟協力協定に署名（6月7日付『深圳特区報』）。

5. 李小鵬・交通・運輸部長が深圳市を視察

●8日午前、李小鵬・交通・運輸部長がチームを率いて深圳市を訪れ、深圳市の交通・運輸の発展状況を視察。王偉中・市党書記、袁宝成・副省長等が同行。王書記は国家鉄道ハブ建設、軌道交通計画の配置、物流産業の転換・高度化、スマート交通の構築等の分野において、更に指導してもらいたいと述べた（6月9日付『深圳特区報』）。

6. 全国初となる「変電＋充電ステーション」が正式に営業開始

●8日、全国初となる「変電＋充電ステーション」が深圳市蓮花山で正式に営業を開始した。同市はエコカー普及都市として、電気自動車の応用・発展を迅速に進めている。2016年には2.9万台のエコカーを普及させ、総台数は6.7万台以上となった。計画に基づき、2020年末までに、市全体の自動車保有台数に占めるエコカーの割合を3%～5%（約12万台～15万台）にしていく（6月9日付『深圳特区報』）。

7. 在中国ウルグアイ大使が深圳市を訪問

●8日、艾学峰・副市長が在中国ウルグアイ大使一行と会談するとともに、スマートシティと観光の分野における協力について深く意見交換を行なった。また、同大使は本年末に在広州ウルグアイ総領事館を設立すると発表（6月9日付『深圳特区報』）。